

岩倉市における中学校部活動の 地域連携・地域展開推進計画

令和 6 年 2 月作成

令和 7 年 5 月改訂

岩倉市教育委員会

目次

はじめに	1
1 部活動の課題	2
2 岩倉市の実態	
(1) 国の示す課題に関する実態	2
① 部活動の持続可能性について	
② 教員の業務負担について	
③ スポーツ・文化芸術団体と学校との連携・協働	
(2) 各種アンケート調査の結果	
ア 中学生の実態	3
イ 小学生の実態	4
ウ 保護者の意識	
エ 地域の実態	5
(3) 地域連携・地域移行に関わる意識調査の結果	
ア 教員の意識	6
イ 中学生の意識	7
(4) 調査結果の総括	7
3 子どもファーストで考える、岩倉市部活動地域連携・地域移行の考え方	
・ 最上位目標	8
・ 方策1	
・ 行程表	
・ 具体的な方針	9
・ 方策2	

はじめに

部活動改革に向けた国の動向を概観すると以下ようになります。

平成31年1月 <新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について>

- ・ 部活動は必ずしも教員が担うべき業務ではない
- ・ 将来的には部活動を学校単位から地域単位の取組にし、学校以外が担うことを積極的に進めるべき

令和2年 9月 <学校の働き方改革を踏まえた部活動改革>

- ・ 令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行を決定

令和4年12月 <学校部活動及び新たな地域クラブ活動のあり方に関する総合的なガイドライン>

- ・ 令和5年度から令和7年度までの3年間を改革推進期間として地域連携・地域移行に取り組みつつ、地域の実情に応じて可能な限り早期の実現を目指す

令和6年12月 <「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」中間とりまとめ>

- ・ 学校部活動が担ってきた教育的意義を継承・発展させつつ、新たな価値を創出することが重要との理念をよりの確に表すため「地域移行」という名称を「地域展開」に変更
- ・ 改革実行期間を、前期：令和8～10年度⇒中間評価⇒後期：令和11～13年度と定め、前期の間に休日の地域展開等に着手し、改革期間内に、原則、全ての学校部活動において地域展開の実現を目指す。平日の改革については、中間評価の段階で改めて取組方針を定め、更なる改革を推進する

本推進計画は、令和6年2月にそれまでの国の方針を踏まえて策定した「岩倉市における中学校部活動の地域連携・地域移行推進計画」を、令和6年12月の「中間とりまとめ」の内容を反映して、令和7年2月に改訂したものです。したがって、名称も「岩倉市における中学校部活動の地域連携・地域展開推進計画」と改めました。

内容としては、「中間とりまとめ」に示された「学校部活動が担ってきた教育的意義の継承・発展と新たな価値」を「具体的な方針」としてまとめました。また、令和7年度までしか示していなかった「行程表」を、令和8年度以降も付け加えました。

なお、本推進計画は、これまでに本市が行ってきた以下のような取組に基づいて策定したものであり、今後も関係者の意見を取り入れながら見直していく方針であることを申し添えます。

令和5・6年度 有識者による部活動検討懇談会（年3回、計6回）

各種アンケート調査（中学生向け4回、小学生向け3回、教員向け3回、保護者向け2回、地域指導者向け3回）

令和6年 3月 部活動の地域移行・地域連携に関する地域団体等への説明会

令和6年12月 部活動座談会「大人だけでは決めない・部活動の地域移行」

1 部活動の課題

スポーツ庁・文化庁の「部活動の地域移行に関する検討会議による提言」に示された、部活動の課題をまとめると、次のようになります。

- ① 深刻な少子化が進行し、部活動も持続可能性の面で厳しさを増している。
- ② 競技経験がない教師の指導や休日も含めた指導など、教員の業務負担が大きい。
- ③ スポーツ・文化芸術団体と学校との連携・協働が不十分である。

2 岩倉市の実態

(1) 国の示す課題（上記①から③）に関する実態

① 部活動の持続可能性について

表1は過去7年間の市内両中学校の生徒数と教員数の推移です。大きな変化はありませんが、どちらも減少傾向にあり、部活動の維持が難しくなりつつあります。特に、南部中学校では、令和3～4年度に教員が5名減ったことをきっかけに、存続が難しくなった剣道部の廃部を決めました。また、今後5年間で生徒数がさらに50名程減少する見込みです。

表1 <生徒数・教員数の推移(人)>

	岩倉中学校		南部中学校	
	生徒数	教員数	生徒数	教員数
H29年度	807	52	372	30
H30年度	807	51	360	31
H31年度	790	49	384	33
R2年度	785	46	368	32
R3年度	789	48	368	33
R4年度	757	49	337	28
R5年度	747	50	355	31

② 教員の業務負担について

表2は、教員に、担当する部活動の競技や活動経験の有無を聞いた結果です。約半数の教員が未経験の部活動を指導しており、専門的な指導ができません。

表4 <負担と感ずること>

休日の指導や引率	31%
帰宅時間が遅くなる	28%
教材研究の時間がなくなる	23%
負担は感じていない	11%
経験のない部活動の指導	10%
部費などの会計処理	3%
関係者との人間関係	2%
その他	2%

表2 <部活動の競技・活動経験>

競技・活動経験がある	53%
競技・活動経験はない	45%

表3 <部活動の指導について>

やりがいがある	28%
どちらかというやりがいがある	29%
どちらともいえない	28%
どちらかというやりがいを感じない	9%
やりがいは感じない	6%

また、表3のよう

に、半数以上の教員

が部活動指導にやりがいを感じているものの、表4のように様々な悩みも抱えています。

③ スポーツ・文化芸術団体と学校との連携・協働

本市の活動団体は以下のように豊富です。中学生の参加で、双方の活性化が見込まれます。

- ・スポーツ協会…各種競技連盟・協会、スポーツレクリエーション協会、各種スポーツ少年団など
- ・総合型地域スポーツクラブ…ミニテニス、ラージボール、カローリング、バドミントンなど
- ・指定管理者自主事業…キッズヒップホップ、K-POP Danseなど
- ・民間事業…スイミングスクール、クライミングジム、セントラル愛知交響楽団、ヨーヨーカンパニーなど
- ・文化協会…岩倉市民吹奏楽団、岩倉太鼓友の会、サクラ・ミュージカル・カンパニーなど
- ・市民活動団体…山車保存会、岩倉鳴子おどりの会五条川桜など
- ・市事業…岩倉市ジュニアオーケストラ

(2) 各種アンケート調査の結果

ア 中学生の実態

現在、中学生は、表5のように94%の生徒が部活動に所属しており、その7割が「充実している」と感じています。

部活動に所属する目的としては、表7に示すように、「友達と楽しく」「チームワークや協調性」などリクリエーション的要素を求めるものと、「技術・体力の向上」「大会・コンクールでのよりよい成績」など向上志向とが混在しています。また、部活動に関する悩みは、表8のように「特にない」という回答が最も多いものの、勉強や他にやりたいこととの両立、人間関係などに悩みを抱える生徒もいます。

表9のように、部活動以外の地域スポーツや文化活動に参加する生徒は21%です。その内訳は競技性・専門性の高い活動が半数以上を占めます(表10)。また、参加理由についても表11のように、部活動より高いレベルの専門的な指導を求めた選択が多い状況です。一方で、同世代や多世代で、より気軽に楽しめるレクリエーション的な活動に参加している生徒もいます。種目としては、サッカーやバスケットボールのように部活動にある種目もあれば、ダンスやバドミントンのように、部活動にはない種目もあります(表12)。また、やってみたい種目は、バドミントンや卓球、パソコンなどが上位を占めています(表13)。

なお、活動時間の長さは約6割の生徒が「現状でよい」としています(表14)。

表14<部活動の時間に対する意識>

	平日の時間	休日の時間
現状でよい	56%	63%
現状より増えるとよい	28%	18%
現状より減るとよい	16%	19%

表5<部活動への所属>

運動部	69%	94%
文化部	25%	
所属していない	6%	

表6<部活動満足度>

充実している	71%
どちらともいえない	24%
充実していない	5%

表7<活動目的(人)>

友達と楽しく活動	538
技術・体力の向上	507
チームワークや協調性	281
大会・コンクールの成績	259
特に目的はない	111
進学・就職に有利	103
部活以外に楽しみがない	47
学校以外に活動場所がない	23

表8<悩み(人)>

特に悩みはない	370
他の活動との両立	206
勉強との両立	203
人間関係の難しさ	151
部活の種類が少ない	115
活動が少なく不満	107
やめづらい・転部しづらい	100
専門的な指導の不足	86

表9<部活動以外の地域スポーツや文化活動に>

参加している	21%
--------	-----

参加していない	79%
---------	-----

表10<その内訳は?>

競技性・専門性の高い活動	115
多世代で楽しむ活動	33
個人で行う活動	31
同世代で楽しむ活動	24

(人)

表11<参加理由は?>

部活よりレベルが高い	94
専門的な指導が受けたい	73
他校の友達と活動できる	49
部活より気軽に参加できる	38
入りたい部活種目がない	29
活動時間が短く両立できる	21

(人)

表12<参加種目上位>

サッカー	58
書道	55
バスケットボール	54
美術	47
パソコン	38
ダンス	37
バレーボール	36
水泳	33
バドミントン	29
軟式野球	29
陸上競技	26
ソフトテニス	26
合唱	22

表13<やってみたい種目>

バドミントン	128
卓球	85
パソコン	82
ダンス	67
バスケットボール	67
バレーボール	65
サッカー	61
ソフトテニス	60
美術	52
水泳	45
硬式テニス	38

イ 小学生の実態

表15のように、スポーツ少年団やクラブチームなど地域クラブへ所属している小学生は29%です。種目は表16に示すとおりです。

中学生になったらやりたい種目は、パソコンが最多です。これにはプログラミングや動画編集、e-スポーツも入っていると思われます。次に、卓球、バドミントン、美術などが続きます（表17）。

表18は、小学生に「中学生になったらどのように部活動などに参加したいか」を聞いた結果です。6割の子どもが「部活動だけに参加する」と答え、「地域の活動だけに参加する」子どもはいません。スポーツ少年団には中学生になっても加入できるにも関わらず、ほとんどの小学生が卒業と同時に卒団しています。

表18＜中学生になったら？＞

部活動だけに参加する	59%
部活動と地域の活動に参加	35%
地域の活動だけに参加	0%
どの活動にも参加しない	6%

表15＜スポーツ少年団等への所属＞

所属している	29%
所属していない	71%

表16

＜活動している種目＞

剣道
柔道
空手道
サッカー
フットサル
ソフトボール
バレーボール
卓球
ミニバスケットボール
軟式野球
バドミントン
キッズダンス
フラダンス
陸上
水泳
ジュニアオーケストラ
ミュージカル

表17＜中学生になったらやりたい種目＞

パソコン	300
卓球	249
バドミントン	219
美術	208
バスケットボール	197
サッカー	180
ダンス	158
バレーボール	146
水泳	137
ソフトテニス	123
吹奏楽	117
陸上競技	88
剣道	73
軟式野球	72
書道	64
硬式テニス	60
合唱	55
柔道	46
体操競技	45
ソフトボール	44
新体操	40
硬式野球	34

ウ 保護者の意識

保護者が部活動に求めることは、1位が「目標に向かってやり抜く力」で、2位が「技術や体力の向上」です（表19）。

今の部活動に対する課題として、約3割の保護者が「課題や不満はない」としているものの、「技能や体力の向上が実感できない」という不満は比較的多く、より専門的な指導をしてほしいと願っていることが分かります。

表19＜お子様の部活動に対する期待＞

（3つまで選択）

目標に向かってやり抜く力が身につくこと	62%
技術や体力が向上できること	50%
新しい友達をつくれること	43%
仲のよい友達と一緒に活動できること	31%
練習を楽しめること	31%
放課後を健全に過ごせること	22%
礼儀やマナーが身につくこと	21%
勉強との両立ができること	12%
大会などでよい成績が納められること	10%
リーダーシップを学べること	2%

表20＜今の部活動の課題や不満＞

課題や不満はない	30%
技術向上が実感できない(専門的な指導が受けたい)	29%
部員数が少ない	11%
勉強との両立が難しい	10%
練習がつまらない	9%
試合に十分出場させてもらえない	7%
友達との関係やチームワークがよくない	5%
指導者の指導が厳しい	4%
部員数が多い	3%
自分のしたい活動ができない	3%
指導者が意見を聞いてくれない	2%

エ 地域の実態

表21からは、スポーツ協会などを通して各所属団体に行った「中学生の受入状況に関するアンケート」の結果です。

これによれば、既に10団体に70名程度の中学生が所属して活動しています（表22）。会の性格上、小学生あるいは社会人と多世代で交流しているものと思われます。また、「現状中学生はいないが参加できる」とする団体も12団体あります（表23）。これらの団体は、週2～3回、安価な会費（1回200円、月2,000円等）で活動している団体が多く、比較的参加しやすいと考えます。

一方で「参加できない」とする団体も17団体あります。ゴールやネットの高さが中学生と合わない、既に施設が一杯、指導者に余裕がない、異年齢で行うと危険など、やむを得ない理由がほとんどです。

表24は、中学生に指導できる種目別の指導者数です。種目は吹奏楽や野球など多岐にわたり、総計は55名です。このうち、平日にも指導できる人材は20名、顧問がいなくても単独で指導できる人材は28名です（表25）。

表26は、他の所属団体例です。市内及び近隣市町に拠点を置くクラブチームやスイミングスクールなど、中学生の受け入れ先は多岐にわたります。また、市が設立した岩倉市ジュニアオーケストラや、民間事業者であるサクラ・ミュージカル・カンパニーなどで活動する生徒も一定数います。さらに、昨今のダンスブームを受けて、総合体育文化センター指定管理者の自主事業であるキッズヒップホップに中学生の部が創設されるなど、新たな動きも見られます。

表21＜中学生の参加

可能な団体数＞

既に参加している	10
いないが参加できる	12
参加できない	17

表23

＜受入可能な団体名＞

岩倉スポーツクラブ
岩倉市卓球協会
岩倉東新町空手道スポーツ少年団
岩倉南野球スポーツ少年団
五条川軟式野球スポーツ少年団
岩倉ソフトボールスポーツ少年団
岩倉市バウンドテニス協会
岩倉市インディアカ協会
岩倉市ソフトバレーボール連盟
岩倉市気功クラブ
岩倉健康太極拳同好会
エアロビクス&ダンスサークル

表25

＜地域人材の内訳1＞

平日も指導可	20
休日のみ指導可	35

＜地域人材の内訳2＞

単独でも指導可	28
顧問と一緒に指導	27

表26＜他の所属団体例＞

愛知FC一宮（サッカー）
なごや陸上クラブ
尾張中央リトルリーグ（野球）
岩倉キッズダンス
各種ラグビースクール
各スイミングスクール
岩倉市ジュニアオーケストラ
サクラ・ミュージカル・カンパニー

表22＜参加中学生数＞

岩倉市バレーボール協会	15
岩倉空手道スポーツ少年団	12
岩倉市剣道連盟	10
岩倉フットサルスポーツ少年団	10
岩倉市ソフトテニス協会	8
岩倉武道館剣道スポーツ少年団	8
岩倉南部館剣道スポーツ少年団	3
岩倉市民吹奏楽団	2
岩倉桜武館剣道スポーツ少年団	2
五条川空手スポーツ少年団	1
計	71

表24＜中学生に指導

できる指導者数＞

岩倉市民吹奏楽団	24
岩倉市北野球スポーツ少年団	2
岩倉市南野球スポーツ少年団	3
岩倉市卓球協会	3
岩倉市ソフトテニス協会	3
岩倉市バレーボール協会	3
岩倉市テニス協会	2
岩倉市ソフトボール協会	1
岩倉市卓球スポーツ少年団	2
岩倉スポーツクラブ	1
岩倉フットサルスポーツ少年団	1
岩倉ソフトボールスポーツ少年団	1
岩倉バドミントンスポーツ少年団	1
岩倉空手道スポーツ少年団	1
五条川空手スポーツ少年団	1
岩倉東新町空手道スポーツ少年団	1
岩倉南部館剣道スポーツ少年団	1
岩倉桜武館剣道スポーツ少年団	1
岩倉市インディアカ協会	1
岩倉市ソフトバレーボール連盟	1
岩倉市気功クラブ	1
計	55

(3) 地域連携・地域移行に関わる意識調査の結果

ア 教員の意識

表29に示すように「子どもの文化・スポーツ環境は、今後も学校が提供すべきである」と考える教員は13%で、残り大半の教員は表27に示すように「部活動のあり方を変える必要がある」と答えています。また、その変え方としては、「休日の部活動から地域へ移行すべき」という国の方針を支持する考え方と、「休日だけでなく、平日も同時に地域へ移行していくべき」という考え方とが拮抗しています（表29）。

（土）（日）が先に地域移行した場合、「子どもは地域クラブに参加すると思うか」という問いに対しては、7割弱の教員が「参加すると思う」とする一方で、2割強の教員は「参加しないと思う」と答えており（表28）、「平日も同時に地域移行すべき」という考え方の根底には、平日と休日の活動の連続性を確保すべきという考えがあると思われる。

また、地域移行した場合、約2割の教員が引き続き兼職兼業の許可を得て自校で指導したいとしています（表30）。

表31は、地域移行に向けて解決すべき課題で、下の枠内は、部活動地域移行のあり方に関する自由記述の要約です。現在の部活動には様々な課題があり変革は必要ですが、地域移行にあたっては、子どもたちの利便性や教育的な意義を考慮して、教員や学校に代わる指導者や受け皿をしっかりと整える必要があるという意見が多数です。

<部活動地域移行に関する自由記述内容の要約>

- ・部活動の時間は時間外労働を前提としている活動であり、教員の仕事から切り離すことによって、保護者対応や教材研究の時間を確保し専念したい。
- ・部活動には負担を感じる教員もいる一方で、やりがいを感じる教員もいるため、一律で減少させるのではなく、個別の検討が必要である。
- ・部活動の時間を減らす場合は、まず地域に子どもたちが頑張れる受け皿を作る必要がある。
- ・地域移行の計画が不明確である。部活動の指導のあり方や部活動に伴う事務作業、保護者の負担や地域間の連携などについても検討するべきである。
- ・地域移行を進めるべきだが、教員や保護者、子どもの意見を十分に聞いた上で進めるべきであり、結果や実力重視にならないように教育的配慮が必要である。

表27<部活動のあり方を変える必要があると思うか>

とてもそう思う	56%
まあそう思う	34%
あまりそう思わない	9%
まったくそう思わない	2%

表28<土日が地域移行したら生徒は参加すると思うか>

参加すると思う	20%
どちらかといえば参加する	48%
どちらかといえば参加しない	22%
参加しないと思う	0%
分からない	10%

表29<部活動の地域移行に対する意見で近いものは？>

休日だけでなく、平日も同時に地域へ移行していくべき	41%
まずは、休日の部活動から地域に移行すべき	40%
子どもの文化・スポーツ環境は今後も学校が提供すべき	13%
その他	6%

表30<地域移行した場合の自身のかかわり方？>

兼職兼業を得て関わりたい		19%
内 訳	学校がある地域で	19%
	自身の居住区で	0%
	その他の地域で	0%
地域の人に任せたい		55%
地域人材と連携したい		26%

表31<地域移行に向けて解決すべき課題は何か>

人材の確保	27%
受け皿（団体）の整備	19%
生徒・保護者の理解	14%
トラブル時等の責任の所在	12%
大会の在り方	10%
活動場所の確保	7%
教員の理解	5%
会費や保険	3%
学習指導要領の位置づけ	3%

イ 中学生の意識

表32は「部活動の指導者が地域の人に変わることについてどう思うか」を尋ねた結果です。「わからない」が最も多く、イメージがつかめない状況がうかがえます。

表33は「休日の地域スポーツや文化活動に参加するとしたらどのような活動がしたいか」を尋ねたものです。

「学校の部活動の延長としての活動がしたい」が最も多く、平日と同じ種目に取り組みたい生徒が多いことが分かります。

表34は、休日の部活動が学校の活動でなくなったら、地域で行われる文化スポーツ活動に参加するかどうかを尋ねた結果です。「そもそも休日は活動したくない」が最も多いですが、次いで「学校の活動でないなら参加したくない」が多く、学校の部活動が子どもにとって、重要な社会インフラなっていることがわかります。

表35は、学校の部活動が今より短くなった時間を何に使うかを尋ねた結果です。約6割の子どもが答えているように「テレビ・ゲーム・趣味に」充てる時間が長くなることは子ども自身にとっても社会にとっても好ましいことではありません。

表32＜指導者の地域人材への移行に賛成か＞

賛成	35%
わからない	40%
反対	25%

表33＜休日の地域スポーツや文化活動に参加するとしたらどのような活動がしたいか＞

学校の部活動の延長として活動したい	65%
小学校から行ってきた活動を続けたい	18%
平日とは異なる内容で活動したい	16%
その他	1%

表34＜休日の部活動が学校の活動ではなくなった場合、地域で行われる活動に参加したいですか＞

そもそも休日の活動はしたくない	27%
学校の活動でないなら参加したくない	20%
家の近くの活動なら参加したい	19%
家・学校の近くに限らず参加したい	19%
学校又は学校の近くの施設なら参加したい	15%

表35＜学校の部活動が今より短くなったならその時間を何に使いたいですか（3つまで）＞

テレビ・ゲーム・趣味に充てたい	61%
友達と遊びたい	50%
家で勉強したい	40%
睡眠時間を増やしたい	33%
家族と過ごしたい	17%
所属する部活動と同じスポーツ・文化活動がしたい	14%
塾や習い事をしたい	12%
所属する部活動とは違うスポーツ・文化活動がしたい	5%

（４）調査結果の総括

- ・ 教員の業務負担軽減のため、部活動の地域連携・地域移行は必要である。（表2、表4）
- ・ 現在の学校部活動は、子どもにとって重要な社会インフラであり、部活動の継続にあたっては、教員以外の部活動に関わる指導者や受け皿を用意する必要がある。（表33、表34、表35）
- ・ 子どもたちは、すでにクラブチームや市民活動などに一定数所属しており、さらに中学生の受け入れ先を広げる余地はある。（表22、表23、表26）
- ・ 中学生の指導に関心を持つ地域人材は一定数あり、顧問との協働や単独指導をある程度期待することができる。兼職兼業を希望する教員も一定数いる。（表24、表25、表30）
- ・ 保護者や子どものニーズは多様である。幅広い選択肢を視野に環境を整えるとともに、意識調査を継続して、その結果を取り入れながら地域連携・地域移行を進めるべきである。（表13）

<最上位目標>

<行程表>

8

<具体的な方針>

- ・ 令和５年度まで存在した部活動の種目はできる限り存続する。
- ・ 指導者や受け皿など条件が整った種目から、まずは休日の活動を順次地域展開する。
- ・ 平日と休日の活動が、できる限り連続して行える環境づくりに努める。
- ・ 中学生が参加できる地域活動の拡充に努め、選択できる種目数を増やす。
- ・ 生涯学習課に地域部活動の運営主体を置き、社会教育と学校教育の連携を図る。

方策2（モデル事業2） 中学生の活動の場を、学校教育から社会教育へ拡充する

子どもたちは、既に多くの社会教育の中で、スポーツ・文化活動を行っています。中学生の受入可能な地域活動もあります。まずは、これらを広く周知したり、これまではなかった中学生の参加枠を広げたりして、社会教育に属する中学生を増やします。また、やがては学校を活動場所とした新たな地域活動も模索します。

[illegible]